

2012年11月17日

No.165

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 川村 訓史

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: [www.s-mataichi.com](http://www.s-mataichi.com)

## 民主政権が退職金削減法を駆込み強行

### 高齢層職員の給与水準見直しは見送り

又市征治副党首が民主・自民・公明の談合政治を強く批判

国会は16日に解散となりましたが、民主党政権はドタンバに来て自民・公明両党とまとも談合し、15日も暮れかけた頃、総務委に国家公務員退職手当法改正案と、同趣旨で地方公務員の共済一元化による新共済法【注】の審議を決め、16日解散の当日に強行しました。平均400万円引下げを衆・参とも、委員会で提案から質疑・討論・採決まで1時間余りで採決し、本会議採決に持ち込むという暴挙です。

又市副党首は、15日の理事会でこうした審議日程そのものに反対し、16日委員会でも次のように反対しました。法案成立後1時間で、衆議院は解散し、総選挙（公示12月4日（火）投票・開票16日（日））と決まり、各党とも選挙戦に入りました。

【注】地方公務員の退職金は現行通り国とは別に各自治体の条例で定める。なお職域部分の廃止に伴う今回の新共済開始（国公）については、地公も同じルールで新設するとの法案。

又市： まず松あきら総務委員長（公明）に聴く。内閣改造したのだから総務大臣（樽床）の所信を聴き質疑をするのが確立したルールでないか。それを無視しての、法案審議には多数の会派が反対している。こんな運営をしていくのか。（松委員長答弁：略）

又市： 公務員の退職金400万円引下げという生活に重大影響する法案に、各会派5～10分では質疑できない。国会の権威を自らおとしめる暴挙だ。

又市： 退手は月給とともに重要な労働条件であり、労使交渉で決めるべきだ。私は先の月給7.8%減額にさいし、基本権回復、公務員制度4法案の成立が先だと要求したが、強行された。今度は退職金400万円切り下げだ。最低、国会が公務員組合の意見を聴き、激変緩和を含めて慎重審議すべきだ。

又市： 公務が400万円高いというが、大企業では公務以上だ（規模1000人以上で勤続45年では3,037万円：人事院調査）。公務の規模は何万人なのに引き下げたら、人材登用を遠ざけることになる。いずれにしても、労働基本権を回復し、公務員組合と政府が対等に交渉し合意する制度が先決だ。

なお高齢層職員の給与水準の見直しは、今国会では見送りとなりました。